

# よかワーク 利用規約

「よかワーク」は、武雄市及び嬉野市の共同事業「武雄嬉野 雇用創出・スタートアップ支援業務」における求職者支援、求人開拓、マッチング支援等の業務を株式会社ヒューテックが受託した業務の総称です。よかワーク（インターネット機能を含む）に、求人情報を掲載し応募を受ける等の機能（以下「本サービス」といいます）を利用するに際し、よかワーク利用規約（以下「本規約」といいます）を定めるものとします。

## 第1条（求人者登録）

1. サービスの求人利用を希望する者（以下「登録希望者」といいます）は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める利用申請書（よかワーク利用申請書）を当社に提出することにより、当社に対し、本サービスの利用の登録を申請することができます。
2. 当社は、第4項の基準に従って、前項に基づいて登録申請を行った登録希望者の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合にはその旨を登録申請者に通知します。登録申請者の登録は、当社が本項の通知を行ったことをもって完了します。
3. 前項に定める登録の完了時に、登録希望者は所定機能を本規約に従い利用することができるようになります。（以下「求人者」といいます）
4. 当社は、登録希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録及び再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
  - (1) 当社に提出した登録事項の全部または一部につき虚偽があった場合
  - (2) 未成年、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、法定代理人の同意等を得ていなかった場合
  - (3) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である場合
  - (4) 過去当社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が判断した場合
  - (5) 第5条 登録抹消等の措置を受けたことがある場合
  - (6) その他、登録を適当でないと当社が判断した場合

## 第2条（禁止事項）

1. 求人者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

- (1) 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
- (2) 当社、本サービスを利用する求人者及び求職者（以下「利用者」といいます）またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 当社、利用者またはその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
- (5) 本サービスを通じ、以下に該当する情報を当社または利用者へ送信すること
  - ・ 他人の通信の秘密又はプライバシーを侵害する情報
  - ・ 他人を誹謗し、中傷し又は差別する情報
  - ・ 著作権等、他人の知的財産権を侵害する情報
  - ・ その他、他人の権利利益を侵害する情報
  - ・ 有害プログラムを含んだ情報
  - ・ 偽造、虚構又は詐欺的情報
  - ・ 公職選挙法に違反する情報
  - ・ その他法令に違反し又は違反するおそれのある情報
  - ・ わいせつ、売春、暴力、残虐等公序良俗に反する情報
- (6) ねずみ講、マルチ商法・MLM、ネットワークビジネス等の行為またはこれに類する行為
- (7) 労働時間及び休憩時間等について不正確な記録を行い、またはこれを促す行為
- (8) 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (9) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (10) 当社のネットワークまたはシステム等に不正にアクセスし、または不正なアクセスを試みる行為
- (11) 第三者に成りすます行為
- (12) 当社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為
- (13) 利用者の情報収集
- (14) 本サービスが提供する機能を不正に設定、利用、操作等する行為
- (15) 当社、利用者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (16) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (17) その他、当社が不適切と判断する行為

### 第3条（登録抹消等）

1. 当社は、求人者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知または催告することなく、投稿データを削除もしくは非表示にし、本サービスの利用を一時的に停止または登録を抹消することができます。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
  - (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
  - (3) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
  - (4) 当社からの問い合わせ、その他の回答を求める連絡に対して 30 日間以上応答がない場合
  - (5) その他、当社が本サービスの利用または求人者としての登録の継続を適当でないとは判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、求人者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

#### 第4条（雇用契約に係る募集情報の掲載等）

1. 求人者は、雇用契約に係る募集情報の掲載に際しては、当社の定める手続に従って、職業安定法 5 条の 3 第 1 項所定の、従事すべき業務の内容及び賃金、労働時間その他の労働条件を明示するとともに、次に掲げる事項を遵守するものとします。また、第 2 条各号に該当し、また該当するおそれのある募集情報を掲載してはならないものとします。
  - (1) 明示する従事すべき業務の内容等は、虚偽または誇大な内容としないこと
  - (2) 労働時間に関しては、始業及び終業の時刻、所定労働時間を超える労働、休憩時間、休日等について明示すること。また、裁量労働制が適用される場合には、その旨を明示すること
  - (3) 賃金に関しては、賃金形態（月給、日給、時給等の区分）、基本給、定額的に支払われる手当、通勤手当、昇給に関する事項等について明示すること。また、固定残業代を支給する場合は、その計算方法（固定残業時間及び金額を明らかにするものに限り）、固定残業代を除外した基本給の額、固定残業時間を超える時間外労働、休日労働及び深夜労働分についての割増賃金を追加で支払うこと等を明示すること
  - (4) 従事すべき業務の内容等の事項の一部をやむを得ず別途明示するときは、その旨を併せて明示すること
  - (5) 本サービスを利用し就業する者（以下「求職者」といいます）に理解されるものとなるよう、職場環境や従事すべき業務の内容等を可能な限り詳細に明示すること

2. 求人者は、雇用契約の締結に関しては、当社の定める手続に従って、求職者に対して、労働基準法 15 条 1 項所定の、賃金、労働時間その他の労働条件を明示するものとします。
3. 求人者は、雇用契約の締結に際し、第 2 項に基づいて明示した労働条件を変更する場合には、これを明示するものとします。

#### 第 5 条（募集情報の掲載及び利用者情報の取扱い）

1. 求人者は、雇用契約等に係る募集情報の掲載に関しては、以下の各号に掲げる募集情報を掲載してはなりません。また当社が別途掲載基準を定めた場合には、当該掲載基準に従って募集情報を掲載しなければならないものとします。  
求人者が、掲載基準に反した募集情報を掲載したと判断した場合、事前に通知することなく、当該求人者の募集ページの非表示もしくは削除をすることがあります。
  - (1) 公衆衛生または公衆道徳上有害な業務に就かせる目的の募集情報
  - (2) その内容が法令に違反する募集情報
  - (3) 実際に従事すべき業務の内容等と相違する内容を含む募集情報
  - (4) 実態が雇用契約であるにもかかわらず、業務委託契約として掲載する募集情報
2. 求人者は、本サービスに基づき取得した求職者の個人情報を本サービスに関する目的以外で利用せず、また、第三者に開示しないものとします。

#### 第 6 条（本サービスを通じた契約の締結または管理等）

1. 求職者は、求人者に対して、雇用契約等の締結の申込みをすることができ、求人者は、該当の雇用契約等を締結しなければなりません。
2. 求人者の都合により、マッチングした求職者の労務等を受領しなかった場合は、当該求職者に対し、一定の補償を行わなければならない場合があります。また、求人者の都合により、就業日当日に就労をキャンセルする場合は、予定された賃金の 100%を補償するものとします。
3. 求人者は、本条第 1 項の雇用契約を締結するに際し、求職者の年齢を確認し、当該求職者が未成年である場合については、労働基準法を遵守することとし、親権者や未成年後見人等の法定代理人の同意を得ることとします。  
また、満 18 歳未満の年少者を雇用する際は、校則でのアルバイト禁止や勉学部活動の差支えが生じないことを本人に十分に確認することとします。

#### 第7条（就業証明書の提出）

1. 求人者は、マッチングした求職者が該当業務の業務終了時に当社が定める就業証明書を当社宛に、メール、ファックス等で当日までに提出するものとします。

#### 第8条（保証の否認及び免責）

1. 当社は本サービスの利用にあたる以下の事項において、明示または黙示を問わず、保証しないものとします。
  - (1) 利用者の特定の目的に適合すること
  - (2) 期待する機能・正確性・有用性を有すること
  - (3) 利用者に適用のある法令または業界団体の内部規則等に適合すること
  - (4) 継続的に利用できること、及び不具合が生じないこと
2. 当社は、本サービスに関して利用者が被った損害につき、賠償する責任を負わないものとします。また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益に係る損害についても、賠償する責任を負わないものとします。
3. 本サービスに関して第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、利用者が自己の責任によって解決するものとします。
4. 当社は予告なしに、本サイトに掲載されている情報の変更や、運営の停止または中止を行う場合があります。

#### 第9条（本サービスの停止等）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
  - (1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検または保守作業を緊急に行う場合
  - (2) コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
  - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
  - (4) その他、当社が停止または中断を必要と判断した場合
2. 当社は、前項に基づき行った措置により、利用者に生じた損害について責任を負いません。

#### 第 10 条（権利帰属）

1. 当社ウェブサイト及び本サービスに関する知的財産権は全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しております。
2. 利用者は、本サービスに提出する情報について、適法な権利を有していること、及び本サービスに提出する情報が第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し表明し、保証するものとします。
3. 利用者は、当社及び当社から権利を承継しまたは許諾された者に対して著作権者人格権を行使しないことに同意するものとします。

#### 第 11 条（サービス利用契約上の地位の譲渡等）

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスに係る事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用者の登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、係る譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の実業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

#### 第 12 条（秘密保持）

1. 当社が求人者に対して秘密に取り扱うことを定めた非公知の情報について、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取り扱うものとします。

#### 第 13 条（求人者情報の取扱い）

1. 当社による個人情報（個人情報の保護に関する法律第 2 条第 1 項が定義する「個人情報」と同義）の取扱いについては、別途、プライバシーポリシーの定めによるものとし、求人者はこのプライバシーポリシーに従って当社が求人者の情報を取り扱うことについて同意するものとします。
2. 求職者に至急連絡を取る必要がある場合、必要に応じて求人者が登録した事項（担当者の氏名、電話番号等の情報）が求職者に開示されることがあることについて同

意するものとします。

3. 求人者が提供した情報に関して、求人者が特定できない形での利用及び公開を当社の裁量で行うことができるものとし、求人者はこれに異議を唱えないものとします。

#### 第 14 条（本規約の変更等）

1. 当社の判断により、本規約を変更できるものとします。本規約を変更する場合には、本サービス上にて変更後の本規約を掲載するものとし、これをもって当該変更の効力を生じます。
2. 前項にかかわらず、本規約の変更が、求人者に重大な影響を与える場合には、求人者に変更内容を通知するものとし、通知後、求人者が本サービスを利用した場合または当社の定める期間内に登録抹消の手続をとらなかった場合には、求人者は、本規約の変更同意したものとみなします。

#### 第 15 条（連絡または通知）

1. 利用者または第三者からの本サービスに対する問い合わせ及び、当社から求人者に対する問い合わせ（本規約の変更等含む）については、当社の定める方法で行うものとします。

#### 第 16 条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本規約及び本サービスの利用に関する準拠法は日本法とします。
2. 本規約または本サービスの利用に起因し、または関連する一切の紛争については、佐賀地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2021年11月1日 制定